

資料の見方

第1 調査対象及び期間

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における、県内市町村（一部事務組合を含む）が経営する公営企業の決算及び業務状況

第2 用語解説等

I 公営企業関係用語解説

1 公営企業

地方公共団体が上下水道や病院など住民の福祉の増進を目的として設置し、提供する財貨又はサービスの対価である料金収入によって維持される企業

2 法適用事業・法非適用事業

- ・法適用事業：地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定等を適用している事業で、企業会計（複式簿記）によって経理が行われているものをいう。
- ・法非適用事業：地方財政法（昭和23年法律第109号）第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている事業で、官公庁会計（単式簿記）によって経理が行われているものをいう。

3 決算規模

実支出ベースとして分析するためこの概念を用いている。

- ① 法適用（総費用－減価償却費＋資本的支出）
- ② 法非適用（総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金）

4 総収益（経常収益＋特別利益）

5 総費用（経常費用＋特別損失）

6 経常収益（営業収益＋営業外収益）

7 経常費用（営業費用＋営業外費用）

8 特別利益 固定資産売却益、過年度損益修正益、臨時巨額の収益、過年度の欠損金を補うための他会計繰入金等

9 特別損失 固定資産売却損、過年度損益修正損、臨時巨額の損失等

10 累積欠損金 純損失（総費用－総収益）の累積額

11 不良債務 流動負債（※）－（流動資産－翌年度繰越財源） （※）建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。

12 流動負債 一時借入金、未払金及び未払費用等

13 流動資産 現金及び預金、未収金、貯蔵品、短期有価証券等

14 形式収支 収益的収支＋資本的収支－積立金－前年度繰上充用金＋前年度からの繰越金＋収益的支出に充てた地方債＋収益的支出に充てた他会計借入金

15 実質収支 形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

II 経営分析用語解説

1 共通

$$(1) \text{ 自己資本構成比率}(\%) = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

総資本に占める自己資本の割合を示す。自己資本は原則として返済する必要のない資本であり支払利息が発生しないため、この比率が高いほど資本費を抑える結果となる。

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)における、県内市町村(一部事務組合を含む)が係

$$(2) \text{ 固定資産対長期資本比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。この比率が100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

$$(3) \text{ 流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期債務に対する支払能力を示している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

$$(4) \text{ 現金比率}(\%) = \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期債務に対する即時的・直接的な支払能力を示す。数値は大きいほど良好である。

$$(5) \text{ 不良債務比率}(\%) = \frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

$$(6) \text{ 累積欠損金比率}(\%) = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

累積欠損金と営業収益との関係から、経営の悪化状況を計測しようとするもので、数値が大きいほど経営状況が悪化していることを示す。

$$(7) \text{ 総収支比率}(\%) = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

損益計算上、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えない状態で、健全経営とは言い難い。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれているので、経常収支比率、営業収支比率と併せて検討する必要がある。

$$(8) \text{ 経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものである。100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。

$$(9) \text{ 営業収支比率}(\%) = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

$$(10) \text{ 固定比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。

ただし、この比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とは言えない。

$$(11) \text{ 固定資産構成比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

資産合計中の固定資産の割合を示すものである。一般的にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。

$$(12) \text{ 固定負債構成比率}(\%) = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

(1)の自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示し、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

$$(13) \text{ 収益的収支比率}(\%) = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$

法非適用事業において経常収支比率の代わりとなるもの。減価償却費の代わりとして、固定資産取得の主たる財源である地方債の償還金を総収支比率の総費用に加え算出したもの。総収益には繰入金も含まれているので、「収益的収支比率が大きい＝経営が健全」とは限らない

2 水道事業(簡易水道事業分を含む)

$$(1) \text{ 有収率}(\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

総配水量のうち、漏水等で減失されず料金徴収対象となった水(有収水)の割合を示す。施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

$$(2) \text{ 施設利用率}(\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示し、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。この施設利用率は最大稼働率、負荷率と次のように関連する。

$$\text{施設利用率} = \text{最大稼働率} \times \text{負荷率}$$

施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

$$(3) \text{ 最大稼働率}(\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

$$(4) \text{ 負荷率}(\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$(5) \text{ 配水管使用効率}(\text{m}^3/\text{m}) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値は大きいほど良好とされるが、給水区域の人口密度によって影響を受け、一般的に数値が大きいほど人口密度が高いと考えられる。

$$(6) \text{ 固定資産使用効率}(\text{m}^3/\text{万円}) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。

$$(7) \text{ 職員一人当たり給水人口}(\text{人}) = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$$

$$(8) \text{ 職員一人当たり給水量}(\text{m}^3) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$$

$$(9) \text{ 職員一人当たり給水収益}(\text{円}) = \frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$$

$$(10) \text{ 供給単価}(\text{円}/\text{m}^3) = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量1m³当たりについて、どれだけの収入を得ているかを示す。

$$(11) \text{ 給水原価}(\text{円}/\text{m}^3) = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量1m³を給水するのに、どれだけの費用がかかっているのかを示す。

$$(12) \text{ 資本費}(\text{円}/\text{m}^3) = \frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費中の資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

給水原価のうち、資本の利用に対して支払われる費用を示す。

$$(13) \text{ 一人一日平均給水量}(\text{L}) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1000$$

$$(14) \text{ 普及率}(\%) = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

簡易水道事業においては行政区域内における簡易水道の給水を受けている人口の割合を示す。

3 病院事業

$$(1) \text{病床利用率(\%)} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$$

$$(2) \text{外来入院患者比率(\%)} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

(3) 職員一人一日当たり患者数

$$\text{○ 医師} \quad \text{入院} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}} \quad \text{外来} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$$

$$\text{○ 看護部門} \quad \text{入院} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}} \quad \text{外来} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$$

(4) 患者一人一日当たり診療収入

$$\text{入院} = \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} \quad \text{外来} = \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$$

(5) 職員一人一日当たり診療収入

$$\text{医師} = \frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}} \quad \text{看護部門} = \frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$$

(6) 患者一人一日当たり薬品費

$$\text{投薬} = \frac{\text{投薬費}}{\text{年延入院外来患者数}} \quad \text{注射} = \frac{\text{注射費}}{\text{年延入院外来患者数}}$$

$$(7) \text{入院患者一人一日当たり給食材料費} = \frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$$

$$(8) \text{投薬薬品使用効率(\%)} = \frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$$

$$(9) \text{注射薬品使用効率(\%)} = \frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$$

$$(10) \text{一日平均患者数} \quad \text{入院} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}} \quad \text{外来} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$$

4 観光施設事業

$$(1) \text{宿泊利用者に対する休憩利用者比率} = \frac{\text{年延休憩者数}}{\text{年延宿泊者数}} \times 100$$

$$(2) \text{宿泊利用率(\%)} = \frac{\text{一日平均宿泊者数}}{\text{宿泊定員数}} \times 100$$

$$(3) \text{利用者一人一日当たり消費額(円)} = \frac{\text{利用収益} + \text{売店収益}}{\text{年延宿泊者数} + \text{年延休憩者数}}$$

$$(4) \text{宿泊利用者一人一日当たり消費額(円)} = \frac{\text{宿泊利用者消費額}}{\text{年延宿泊者数}}$$

$$(5) \text{休憩利用者一人一日当たり消費額(円)} = \frac{\text{休憩利用者消費額}}{\text{年延休憩者数}}$$

$$(6) \text{酸性試験比率(\%)} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率とも言われ、支払い義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等)の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を示している。

この比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が当座資産の大小にあるのか、流動負債の大小にあるのかを確かめることが大切である。

5 下水道事業

- (1) 職員一人当たり処理人口(人) = $\frac{\text{現在処理区域人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
- (2) 職員一人当たり汚水処理水量(m³) = $\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
- (3) 職員一人当たり使用料収益(円) = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定職員数}}$
- (4) 料金単価(円/m³) = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
- (5) 資本費(円/m³) = $\frac{\text{汚水に係る減価償却費} + \text{汚水に係る企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$
- (6) 処理原価(円/m³) = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
- (7) 有収率(%) = $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
- (8) 終末処理場利用率(%) = $\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$
- (9) 晴天時最大稼働率(%) = $\frac{\text{現在晴天時最大処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$

III 留意事項

- (1) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 病院事業に関しては、表によっては病院ごとに1事業として集計している場合がある。